平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名　レシップホールディングス株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7213　URL　http://www.lecip.co.jp/hd
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 杉本　眞
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 山口　芳典　TEL 058-323-7647

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,981	△23.9	△289	―	△284	―	△198	―
23年3月期第1四半期	2,603	△5.0	△289	―	△275	―	△182	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△206百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△161百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△31.02	―
23年3月期第1四半期	△28.63	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	8,749	4,989	57.0	780.75
23年3月期	9,698	5,275	54.4	825.60

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　4,989百万円　23年3月期　5,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	12.50	12.50
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.7	△365	―	△360	―	△230	―	△35.99
通期	14,000	11.5	150	23.8	160	3.3	77	64.2	12.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) レシップエスエルピー株式会社 、 除外 ―社 (社名)
詳細は、添付資料P3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,399,100 株	23年3月期	6,399,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,817 株	23年3月期	8,797 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	6,390,296 株	23年3月期1Q	6,390,401 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、部品の供給不足によるメーカーの減産や、消費マインドの急激な冷え込みが発生したことに加え、原子力発電所事故による電力不足なども発生し、社会経済全般が深刻な影響を受け、非常に先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、バス・自動車メーカーの減産や、バス事業者様を中心に政治経済の情勢不安による設備投資への慎重な姿勢が顕著に見られたことなどが、業績に大きく反映され売上高は減少することとなりました。しかしながら、損益面につきましては、全社的に経費削減活動を進めました結果、ほぼ前年同期並みの実績となりました。なお、非連結子会社である来希普（上海）電機有限公司の清算決定に伴い、関係会社出資金評価損として16百万円を特別損失に計上いたしました。詳細は本日開示いたしました「在外子会社の清算および特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

このような状況から、当第１四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高19億81百万円（前年同期比23.9％減）、営業損失2億89百万円（前年同期も2億89百万円の営業損失）、経常損失2億84百万円（前年同期は2億75百万円の経常損失）、四半期純損失1億98百万円（前年同期比は1億82百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（輸送機器事業）

当事業の売上高は、前年同期比35.4％減の9億90百万円、営業損失は2億66百万円（前年同期は1億79百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比47.2％減の6億16百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比15.1％増の2億43百万円、自動車市場向け製品が前年同期比15.5％減の1億31百万円となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、新潟地区へのICカードシステムの納入が進みましたものの、他地区の事業者様においては、第１四半期連結累計期間での設備更新等の投資判断を見合わせる傾向が続き、大幅な減収となりました。またバス車両の減産により、バス用照明灯具の納入も低調に推移いたしました。

鉄道市場向け製品につきましては、列車用灯具やワンマン車両用の鉄道用運賃箱の納入が進んだことから増収となりました。

自動車市場向け製品につきましては、自動車メーカーの減産及び、前年上期における排気ガス規制「ポスト新長期規制」前の駆け込み需要の反動などにより、自動車用蛍光灯具の販売が低調に推移し減収となりました。

（Ｓ＆Ｄ事業）

当事業の売上高は、前年同期比1.2％増の2億50百万円、営業損失は26百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

震災による自粛ムードが広がるなか、ネオンサインに用いるネオン変圧器の販売が大きく落ち込む一方、節電意識の高まりを背景に、LED電源や蛍光灯型LED灯具の販売が伸長いたしました。また、特殊トランスについても堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、事業の収益力改善に向けて生産コストの圧縮を強力に推し進めました結果、依然として厳しい収益状況ではありますものの、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

（産業機器事業）

当事業の売上高は、前年同期比11.4％減の7億28百万円、営業利益は9百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

震災による部品の入手難から、各フォークリフトメーカーも一時的に減産体制を敷いておりましたが、比較的早い段階で生産台数が回復したことから、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売台数は前年同期比微増となりました。一方、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装につきましては、産業機械用インバータ基板は好調に推移いたしましたものの、自動車用電装品基板が大きく落ち込むこととなり、事業全体の大きな減収要因となりました。

損益面につきましては、コスト削減及び商品構成の改善により黒字転換いたしました。

（その他）

当事業の売上高は11百万円、営業利益は1百万円となりました。収益の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は87億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円減少いたしました。流動資産は59億70百万円と9億48百万円減少いたしました。主な要因は、震災対応による材料確保のために原材料及び貯蔵品が2億8百万円増加したことと併せ、仕掛品が1億23百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が13億49百万円減少したことによります。固定資産は27億79百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同じ水準で推移いたしました。有形固定資産も15億74百万円と前連結会計年度末とほぼ同じ水準で推移いたしました。無形固定資産は1億11百万円と6百万円減少いたしました。投資その他の資産は10億92百万円と7百万円増加いたしました。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は37億60百万円と6億61百万円減少いたしました。流動負債は28億78百万円と6億6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億12百万円、未払法人税等が1億68百万円、その他に含まれる未払金が3億9百万円、それぞれ減少したことによります。固定負債は8億82百万円と54百万円減少いたしました。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は49億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失の計上1億98百万円、配当金の支払い79百万円等による利益剰余金の減少によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の業績予想につきましては、震災の影響が長引くことが予想されるなど当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、産業機器事業においてはバッテリー式フォークリフト用充電器の需要が早期回復したこと、また輸送機器事業におきましてもバス・自動車用照明灯具の第１四半期での落ち込みを年間ベースではカバーできる見通しであること、加えてＳ＆Ｄ事業においてはLED関連製品の販売が拡大する見通しであることから、平成23年５月10日に公表いたしました連結業績予想の修正はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年４月１日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する子会社２社（レシップエスエルピー㈱及びレシップエンジニアリング㈱）に承継し、当第１四半期連結会計期間から連結子会社としました。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,347	903,646
受取手形及び売掛金	4,115,458	2,765,890
商品及び製品	331,931	380,083
仕掛品	364,907	488,668
原材料及び貯蔵品	686,473	895,054
その他	468,569	539,133
貸倒引当金	△1,900	△1,914
流動資産合計	6,918,786	5,970,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,151,352	1,134,758
その他（純額）	425,027	440,005
有形固定資産合計	1,576,380	1,574,763
無形固定資産	118,021	111,822
投資その他の資産		
投資有価証券	402,603	390,333
その他	726,842	746,685
貸倒引当金	△44,247	△44,247
投資その他の資産合計	1,085,198	1,092,771
固定資産合計	2,779,600	2,779,357
資産合計	9,698,386	8,749,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,009	1,933,731
１年内返済予定の長期借入金	235,975	252,775
未払法人税等	177,042	8,719
賞与引当金	183,099	147,612
製品保証引当金	53,151	50,881
その他	690,061	484,711
流動負債合計	3,485,339	2,878,432
固定負債		
長期借入金	626,923	601,046
退職給付引当金	14,120	15,160
その他	296,174	266,085
固定負債合計	937,217	882,291
負債合計	4,422,557	3,760,724

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,838,438	3,560,349
自己株式	△14,104	△14,117
株主資本合計	5,279,385	5,001,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,035	29,029
為替換算調整勘定	△40,591	△41,115
その他の包括利益累計額合計	△3,555	△12,086
純資産合計	5,275,829	4,989,196
負債純資産合計	9,698,386	8,749,921

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	2,603,093	1,981,293
売上原価	2,272,490	1,658,413
売上総利益	330,602	322,879
販売費及び一般管理費	620,312	612,464
営業損失（△）	△289,709	△289,584
営業外収益		
受取利息	26	9
受取配当金	1,249	1,169
不動産賃貸料	11,986	－
助成金収入	491	3,272
輸入関税還付金	6,685	－
作業くず売却益	2,029	2,329
その他	2,190	4,042
営業外収益合計	24,659	10,824
営業外費用		
支払利息	3,659	2,881
債権売却損	319	117
賃貸収入原価	2,763	－
為替差損	4,043	2,983
その他	126	1
営業外費用合計	10,912	5,983
経常損失（△）	△275,962	△284,743
特別利益		
固定資産売却益	47,787	－
貸倒引当金戻入額	423	－
特別利益合計	48,210	－
特別損失		
固定資産売却損	323	79
固定資産廃棄損	49	31
関係会社出資金評価損	－	16,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	－
特別損失合計	2,597	16,493
税金等調整前四半期純損失（△）	△230,349	△301,237
法人税、住民税及び事業税	2,558	9,788
法人税等調整額	△49,957	△112,815
法人税等合計	△47,398	△103,026
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△182,950	△198,210
四半期純損失（△）	△182,950	△198,210

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△182,950	△198,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,633	△8,006
為替換算調整勘定	32,232	△523
その他の包括利益合計	21,598	△8,530
四半期包括利益	△161,352	△206,740
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,352	△206,740
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「Ｓ＆Ｄ事業」及び「産業機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。「Ｓ＆Ｄ事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計（千円）
	輸送機器事業（千円）	Ｓ＆Ｄ事業（千円）	産業機器事業（千円）	計（千円）	
売上高					
外部顧客への売上高	1,532,892	247,683	822,517	2,603,093	2,603,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,532,892	247,683	822,517	2,603,093	2,603,093
セグメント損失（△）	△179,081	△57,600	△34,213	△270,896	△270,896

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

利益	金額（千円）
報告セグメント計	△270,896
全社費用（注）	△18,813
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△289,709

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「Ｓ＆Ｄ事業」、「産業機器事業」及び「その他」の４つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。「Ｓ＆Ｄ事業」は、ネオン変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器、LED電源などの製造販売を行っております。「産業機器事業」は、物販用途向け共用読み取り端末、無停電電源装置、バッテリー式フォークリフト用充電器の製造販売、プリント基板の実装であります。「その他」は地代収入等であります。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他（千円）	合計（千円）
	輸送機器事業（千円）	Ｓ＆Ｄ事業（千円）	産業機器事業（千円）	計（千円）		
売上高						
外部顧客への売上高	990,712	250,562	728,837	1,970,113	11,180	1,981,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	990,712	250,562	728,837	1,970,113	11,180	1,981,293
セグメント利益又は損失（△）	△266,497	△26,124	9,760	△282,861	1,101	△281,759

（注）「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	△282,861
その他の利益	1,101
全社費用（注）	△7,824
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△289,584

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。